

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友精密工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Precision Products Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 永 晋

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

【電話番号】 大阪(06)6489—5816

【事務連絡者氏名】 管理部長 岩 下 繁 基

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 東京(03)6220—0720(代表)

【事務連絡者氏名】 営業業務室長 徳 丸 優 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,819	23,619	23,467	40,346	50,150
経常損益 (百万円)	964	988	23	1,944	2,713
中間(当期)純損益 (百万円)	536	544	△520	1,106	1,469
純資産額 (百万円)	27,906	28,957	29,280	28,543	29,806
総資産額 (百万円)	57,282	66,657	71,890	65,165	67,293
1株当たり純資産額 (円)	526.01	543.92	549.56	538.11	559.57
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	10.12	10.26	△9.81	20.85	27.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	9.14	—	20.68	24.87
自己資本比率 (%)	48.7	43.3	40.5	43.8	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	587	1,589	△3,932	△687	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△824	△589	△1,683	△1,467	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△454	△1,432	2,245	3,999	△1,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,668	5,779	2,817	6,208	6,055
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,210 (281)	1,238 (335)	1,329 (402)	1,213 (293)	1,273 (339)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,895	21,895	21,105	36,515	43,915
経常損益 (百万円)	1,097	1,191	1,147	2,177	2,715
中間(当期)純損益 (百万円)	758	782	437	1,431	1,690
資本金 (百万円)	10,309	10,309	10,311	10,309	10,311
(発行済株式総数) (千株)	(53,161)	(53,161)	(53,167)	(53,161)	(53,167)
純資産額 (百万円)	31,141	32,377	33,218	31,906	33,155
総資産額 (百万円)	55,607	62,957	66,895	61,914	62,884
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	3.50	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	56.0	51.4	49.7	51.5	52.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	906 (270)	912 (327)	963 (391)	899 (282)	910 (331)

- (注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の第61期の1株当たり配当額8円は特別配当1円を含んでおります。  
3 第60期中間期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について記載しておりません。  
4 第62期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。  
5 個別ベースの1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。  
6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお当社は、英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー（以下、同社）の株式につき、公開買付け制度に基づき追加取得を進めており、当中間連結会計期間末以降、所要数の応諾を得ましたので、同社株式のロンドンAIM市場での上場を廃止し、本年12月末には株式全数を取得する見込みであります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空宇宙油機事業	543(258)
熱交換器その他の産業機器事業	641(96)
全社(共通)	145(48)
合計	1,329(402)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	963(391)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の増加が続き、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、景気の回復基調が続いておりますものの、国内企業物価の上昇傾向のほか、米国の景気後退懸念並びに為替の不安定な動向など、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況下で推移いたしました。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期とほぼ同水準の23,467百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格の上昇をはじめとするコストアップを、グループ各社を挙げて生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減で吸収すべく努めてまいりましたが、海外子会社におけるマイクロマシニング関連装置の受注遅れにより、当中間連結会計期間の連結営業利益は、前中間期に対し822百万円減少し195百万円、連結経常利益は、前中間期に対し964百万円減少し23百万円となり、連結中間純利益は、前中間期から1,064百万円減少し520百万円の損失となっております。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### ①航空宇宙油機事業

航空宇宙油機事業におきましては、国内外ともに需要が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は11,220百万円と前年同期比18.6%増加いたしました。

##### ②熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器その他の産業機器事業におきましては、熱交換器をはじめオゾン処理システム、液晶製造装置の大型案件が集中した前中間期に比べ減少し、マイクロマシニング用プラズマプロセス装置も日本国内では堅調であったものの、海外子会社の販売が減少しましたため、当事業の売上高は12,247百万円と前年同期比13.5%の減少となっております。

#### 所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間におきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権等の増加や設備投資を進めましたことなどにより、借入金による資金調達がありましたものの、前連結会計年度末に比べ3,238百万円減少の2,817百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、5,615百万円の支出となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などにより、3,932百万円の支出となりました。（前年同期は1,589百万円の収入）

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、製造体制強化のための設備投資などを進めました結果、前年同期比1,094百万円増加の1,683百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金により資金を調達いたしましたことにより2,245百万円の収入となりました。（前年同期は1,432百万円の減少）

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	11,425	21.9
熱交換器その他の産業機器事業	12,472	△11.1
合計	23,898	2.1

(注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	10,381	△17.0	15,224	△17.6
熱交換器その他の産業機器事業	12,891	13.8	18,953	27.5
合計	23,272	△2.4	34,177	2.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	11,220	18.6
熱交換器その他の産業機器事業	12,247	△13.5
合計	23,467	△0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	2,292	9.7	2,541	10.8
三菱重工業㈱	1,163	4.9	1,077	4.6

(注) 上記金額は、最終需要家別で記載しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更及び解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当中間連結会計期間における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は833百万円となっております。

#### (1) 航空宇宙油機事業

航空宇宙関係につきましては、国内向け新型航空機の脚試験や降着制御システムなどの開発、および、ボーイング787用ロールスロイス社製エンジンの熱制御システムの開発を進めておりますほか、小型ジェット機関連等の降着装置システム、空圧空調機器などの改良開発にも注力しております。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、洗浄機用ポンプ、クーラントシステムなどの用途拡大にも取り組んでおります。なお、当事業の研究開発費は47百万円となっております。

#### (2) 熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用気化器の開発や、燃料電池分野の熱交換器及び関連機器の開発につきましても鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、ダイオキシン処理に加え製紙業界向けのパルプ漂白処理などの幅広い分野への拡販に努めております。

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング(MEMS)用プラズマプロセス装置、液晶製造用エッチング装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサの開発や、新用途の開拓に努めております。なお、当事業の研究開発費は785百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	53,167,798	53,167,798	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	4,995個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,834,160株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	856円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 856円(注) 資本組入額 428円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使できない。また、本新株予約権の一部につき行使請求することはできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4号の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,995	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 転換価額の修正

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	53,167	—	10,311	—	11,332

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	21,394	40.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827	1.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	813	1.53
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	706	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	590	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	543	1.02
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデ ック レンディング アカウ ント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	410	0.77
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	402	0.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	359	0.67
計	—	26,925	50.64

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019、ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント及び住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,649,000	52,649	—
単元未満株式(注)	普通株式 374,798	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	—	—
総株主の議決権	—	52,649	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が140株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1番10号	144,000	—	144,000	0.27
計	—	144,000	—	144,000	0.27

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	734	685	705	708	627	580
最低(円)	645	601	645	618	531	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,498		2,836		6,073		
2 受取手形及び 売掛金	※3	20,551		23,221		19,872		
3 有価証券		300		—		—		
4 たな卸資産		18,579		20,449		18,231		
5 その他		3,050		4,023		3,050		
貸倒引当金		△3		△2		△2		
流動資産合計		47,976	72.0	50,528	70.3	47,224	70.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び 構築物		6,270		6,890		6,571		
(2) 機械装置及び 運搬具		4,023		4,811		4,453		
(3) その他		3,058	13,352	4,143	15,845	3,895	14,920	
2 無形固定資産			77		156		98	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		4,414		4,690		4,294		
(2) その他		846		675		761		
貸倒引当金		△10	5,251	△6	5,360	△6	5,050	
固定資産合計			18,681	28.0	21,362	29.7	20,069	29.8
資産合計			66,657	100.0	71,890	100.0	67,293	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※3	12,070		12,763		11,429	
2 短期借入金		12,303		15,731		13,456	
3 賞与引当金		1,175		1,299		1,267	
4 その他	※3	4,815		5,775		4,870	
流動負債合計		30,365	45.6	35,569	49.5	31,023	46.1
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		5,000		4,995		4,995	
2 長期借入金		1,116		1,034		425	
3 退職給付引当金		1,110		729		741	
4 その他		108		282		301	
固定負債合計		7,335	11.0	7,040	9.8	6,463	9.6
負債合計		37,700	56.6	42,610	59.3	37,487	55.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,309		10,311		10,311	
2 資本剰余金		11,330		11,332		11,332	
3 利益剰余金		6,210		6,208		6,957	
4 自己株式		△52		△65		△59	
株主資本合計		27,797	41.7	27,787	38.6	28,543	42.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		670		597		727	
2 為替換算 調整勘定		380		754		405	
評価・換算 差額等合計		1,051	1.6	1,352	1.9	1,132	1.7
III 少数株主持分		109	0.1	140	0.2	130	0.2
純資産合計		28,957	43.4	29,280	40.7	29,806	44.3
負債及び 純資産合計		66,657	100.0	71,890	100.0	67,293	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,619	100.0		23,467	100.0		50,150	100.0
II 売上原価			18,343	77.7		18,717	79.8		38,310	76.4
売上総利益			5,276	22.3		4,749	20.2		11,839	23.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売手数料		589			503			1,054		
2 従業員給料手当		728			750			2,345		
3 賞与引当金 繰入額		380			415			445		
4 退職給付費用		58			68			132		
5 役員退職引当金 繰入額		7			—			7		
6 減価償却費		163			207			359		
7 研究開発費		721			833			1,368		
8 その他		1,609	4,258	18.0	1,775	4,554	19.4	3,185	8,898	17.7
営業利益			1,018	4.3		195	0.8		2,941	5.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			11			19		
2 受取配当金		24			31			33		
3 持分法による 投資利益		139			136			69		
4 為替差益		6			—			121		
5 その他		5	185	0.8	23	203	0.9	39	283	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		182			237			390		
2 固定資産廃却損		15			5			34		
3 為替差損		—			111			—		
4 その他		16	215	0.9	19	374	1.6	86	511	1.0
経常利益			988	4.2		23	0.1		2,713	5.4

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
税金等調整前 中間(当期) 純利益			988 4.2		23 0.1		2,713 5.4
法人税、住民税 及び事業税		446		519		1,016	
法人税等調整額		△1	444 1.9	24	544 2.3	227	1,243 2.5
少数株主利益		—	—	—	—	—	—
中間純損失(△) 及び(当期) 純利益			544 2.3		△520 △2.2		1,469 2.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,309	11,330	5,903	△48	27,494
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△238		△238
中間純利益			544		544
海外子会社の新会計基準適用に伴う利益剰余金増加高			1		1
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	307	△4	302
平成18年9月30日残高(百万円)	10,309	11,330	6,210	△52	27,797

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	739	309	102
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
海外子会社の新会計基準適用に伴う利益剰余金増加高			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△68	70	6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△68	70	6
平成18年9月30日残高(百万円)	670	380	109

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,311	11,332	6,957	△59	28,543
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△238		△238
中間純損失(△)			△520		△520
連結子会社の増加に伴う増加高			9		9
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△749	△6	△755
平成19年9月30日残高(百万円)	10,311	11,332	6,208	△65	27,787

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	727	405	130
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失(△)			
連結子会社の増加に伴う増加高			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△129	349	9
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△129	349	9
平成19年9月30日残高(百万円)	597	754	140

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,309	11,330	5,903	△48	27,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当(注)			△238		△238
剰余金の配当			△185		△185
当期純利益			1,469		1,469
連結子会社の増加に伴う増加高			9		9
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	1,054	△10	1,049
平成19年3月31日残高(百万円)	10,311	11,332	6,957	△59	28,543

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	739	309	1,049	102	28,646
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当(注)					△238
剰余金の配当					△185
当期純利益					1,469
連結子会社の増加に伴う増加高					9
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△12	95	83	27	111
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△12	95	83	27	1,160
平成19年3月31日残高(百万円)	727	405	1,132	130	29,806

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		988	23	2,713
減価償却費		711	901	1,532
賞与引当金の増減額 (減少:△)		9	24	101
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		40	△12	△328
受取利息及び受取配当金		△33	△42	△53
支払利息		182	237	390
為替差損益(差益:△)		△6	111	△69
持分法による投資損益 (利益:△)		△139	△136	△121
固定資産廃却損		15	5	34
売上債権の増減額 (増加:△)		△211	△2,310	232
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,069	△2,043	△1,628
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,169	925	2,730
その他の資産の増減額 (増加:△)		566	△616	258
その他の負債の増減額 (減少:△)		△874	△244	△586
小計		2,349	△3,175	5,207
利息及び配当金の受取額		35	38	61
利息の支払額		△174	△239	△385
法人税等の支払額		△619	△555	△1,128
営業活動による キャッシュ・フロー		1,589	△3,932	3,754

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△606	△1,443	△2,345
無形固定資産の取得 による支出		△18	△70	△55
投資有価証券の取得 による支出		△0	△179	△41
投資有価証券の売却・ 償還による収入		8	—	8
関係会社への出資に よる支出		—	—	△30
その他		27	10	49
投資活動による キャッシュ・フロー		△589	△1,683	△2,415
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△391	3,181	627
長期借入れによる収 入		—	700	—
長期借入金の返済 による支出		△798	△1,391	△1,774
自己株式の取得 による支出(純額)		△4	△6	△10
配当金の支払額		△238	△238	△424
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,432	2,245	△1,581
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	21	17
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△428	△3,348	△225
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,208	6,055	6,208
VII 連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加 額		—	110	72
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,779	2,817	6,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名                      メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他4社                      なお、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・タイワン・リミテッド(台湾)を当中間連結会計期間より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      新泉精機㈱、住精サービス㈱、スミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インク、寧波住精液圧工業有限公司、住精ハイドロシステム㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他6社                      なお、重要性が増したため、住精ハイドロシステム㈱を当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      新泉精機㈱、住精サービス㈱、寧波住精液圧工業有限公司、プライマックス・インク                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他5社                      なお、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・タイワン・リミテッド(台湾)及びスミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インク(米国)を当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      新泉精機㈱、住精サービス㈱、寧波住精液圧工業有限公司、住精ハイドロシステム㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      4社                      主要な会社名                      シリコン・センシング・システムズ・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      4社                      主要な会社名                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      4社                      主要な会社名                      同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機㈱ほか4社)、関連会社(クロスボー㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業㈱他4社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機㈱ほか3社)、関連会社(クロスボー㈱ほか1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業㈱他6社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機㈱ほか3社)、関連会社(クロスボー㈱ほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業㈱他5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p>	<p>(イ)製品、半製品及び仕掛品 主として、総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)原材料、貯蔵品 主として、移動平均法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法) また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年となっております。</p>	<p>(イ)製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料、貯蔵品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法) また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年となっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料、貯蔵品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法) また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年となっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
②無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④役員退職引当金	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。また、為替予約については、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ……借入金金利 外貨建仕入取引 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,848百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,675百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微でありますので、記載を省略しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,987百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 12百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 290百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,531百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 7百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 176百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をA I S L社が再保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,628百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 10百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 233百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 527百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 924百万円 設備支払手形 22百万円</p>	<p>※3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円 支払手形(設備支払手形を含む) 899百万円</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,161,957	—	—	53,161,957

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	118,355	6,653	324	124,684

(変動事由の概要)

増加の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,653株

減少の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 324株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,167,798	—	—	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	134,844	9,459	163	144,140

(変動事由の概要)

増加の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,459株

減少の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 163株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,161,957	5,841	—	53,167,798

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,841株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,355	18,821	2,332	134,844

(変動事由の概要)

増加の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,821株

減少の理由は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,332株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 5,498百万円	現金及び預金勘定 2,836百万円	現金及び預金勘定 6,073百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △18百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △18百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △18百万円
有価証券勘定 300百万円		
現金及び現金同等物 5,779百万円	現金及び現金同等物 2,817百万円	現金及び現金同等物 6,055百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>279</td> <td>161</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> <td>174</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>2. 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	9	16	工具器具備品	279	161	117	ソフトウェア	4	3	1	合計	309	174	135	1年内	55百万円	1年超	79百万円	合計	135百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>271</td> <td>180</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> <td>197</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	13	12	工具器具備品	271	180	91	ソフトウェア	7	4	3	合計	305	197	107	1年内	46百万円	1年超	61百万円	合計	107百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>294</td> <td>183</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>198</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	11	14	工具器具備品	294	183	110	ソフトウェア	7	3	3	合計	327	198	129	1年内	57百万円	1年超	71百万円	合計	129百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	9	16																																																																																									
工具器具備品	279	161	117																																																																																									
ソフトウェア	4	3	1																																																																																									
合計	309	174	135																																																																																									
1年内	55百万円																																																																																											
1年超	79百万円																																																																																											
合計	135百万円																																																																																											
支払リース料	33百万円																																																																																											
減価償却費相当額	33百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	13	12																																																																																									
工具器具備品	271	180	91																																																																																									
ソフトウェア	7	4	3																																																																																									
合計	305	197	107																																																																																									
1年内	46百万円																																																																																											
1年超	61百万円																																																																																											
合計	107百万円																																																																																											
支払リース料	30百万円																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	11	14																																																																																									
工具器具備品	294	183	110																																																																																									
ソフトウェア	7	3	3																																																																																									
合計	327	198	129																																																																																									
1年内	57百万円																																																																																											
1年超	71百万円																																																																																											
合計	129百万円																																																																																											
支払リース料	64百万円																																																																																											
減価償却費相当額	64百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	11百万円	合計	35百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	7百万円	合計	20百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	18百万円	合計	41百万円																																																																								
1年内	23百万円																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																											
合計	35百万円																																																																																											
1年内	12百万円																																																																																											
1年超	7百万円																																																																																											
合計	20百万円																																																																																											
1年内	22百万円																																																																																											
1年超	18百万円																																																																																											
合計	41百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	421	1,551	1,129	421	1,427	1,005	421	1,646	1,224
計	421	1,551	1,129	421	1,427	1,005	421	1,646	1,224

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
①非上場株式		212	231
②マネー・マネージ メント・ファンド (MMF)	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,463	14,155	23,619	—	23,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,463	14,155	23,619	—	23,619
営業費用	9,756	12,844	22,601	—	22,601
営業利益又は営業損失(△)	△292	1,310	1,018	—	1,018

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,220	12,247	23,467	—	23,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,220	12,247	23,467	—	23,467
営業費用	11,048	12,224	23,272	—	23,272
営業利益	171	23	195	—	195

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,892	28,257	50,150	—	50,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,892	28,257	50,150	—	50,150
営業費用	21,733	25,475	47,209	—	47,209
営業利益	159	2,781	2,941	—	2,941

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法などを勘案して行っております。

2 各事業の主な製品

①航空宇宙油機事業

プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、リニアモーターカー用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類

②熱交換器その他の産業機器事業

液化天然ガス蒸発装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「航空宇宙油機事業」で11百万円、「熱交換器その他の産業機器事業」で13百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「航空宇宙油機事業」で49百万円、「熱交換器その他の産業機器事業」で23百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,515	6,635	50,150	—	50,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	202	652	( 652 )	—
計	43,965	6,837	50,802	( 652 )	50,150
営 業 費 用	41,272	6,588	47,861	( 652 )	47,209
営 業 利 益	2,692	248	2,941	—	2,941

(注) その他の地域に属する主な国又は地域・・・イギリス、米国

全セグメントの売上高の合計に占める「その他の地域」の割合が10%を超えたため、所在地別セグメント情報の区分掲記を行っております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,484	1,873	4,755	50	12,164
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	7.9	20.2	0.2	51.5

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,077	2,445	1,577	119	7,219
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,467
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.5	6.7	0.5	30.8

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,598	5,786	6,778	99	22,263
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	50,150
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	11.5	13.5	0.2	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア……………韓国、台湾、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	543円92銭	1株当たり純資産額	549円56銭	1株当たり純資産額	559円57銭
1株当たり 中間純利益金額	10円26銭	1株当たり 中間純損失金額(△)	△9円81銭	1株当たり当期 純利益金額	27円70銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	9円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	24円87銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益金額			
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益(百万円)	544	△520	1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は中間(当期)純利益(百万円)	544	△520	1,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,040	53,028	53,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	5	—	5
(うち、その他(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(—)	(5)
普通株式増加数(千株)	5,841	—	5,837
(うち、新株予約権付社債(千株))	(5,841)	(—)	(5,837)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,957	29,280	29,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	140	130
(うち、少数株主持分)	(109)	(140)	(130)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	28,848	29,139	29,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	53,037	53,023	53,032

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,238		1,041		4,328	
2 受取手形		267		263		310	
3 売掛金		18,301		20,709		17,143	
4 有価証券		300		—		—	
5 たな卸資産		15,988		17,535		15,870	
6 その他		3,961		6,895		5,179	
貸倒引当金		△3		△2		△3	
流動資産合計		44,053	70.0	46,442	69.4	42,828	68.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,442		4,796		4,547	
(2) 機械及び装置		3,635		4,026		3,796	
(3) その他		3,014		4,039		3,809	
有形固定資産 合計		11,092		12,862		12,153	
2 無形固定資産		68		147		91	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,642		6,487		6,779	
(2) その他		1,110		961		1,038	
貸倒引当金		△10		△6		△6	
投資その他の 資産合計		7,742		7,442		7,811	
固定資産合計		18,903	30.0	20,452	30.6	20,056	31.9
資産合計		62,957	100.0	66,895	100.0	62,884	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,835		3,319		3,103	
2 買掛金		6,744		6,899		6,548	
3 短期借入金		6,700		9,600		6,700	
4 一年内返済 長期借入金		2,082		782		2,082	
5 未払法人税等		406		426		493	
6 賞与引当金		1,110		1,222		1,195	
7 役員賞与引当金		—		—		74	
8 その他	※3	3,395		4,489		3,099	
流動負債合計			23,272 37.0		26,739 39.9		23,296 37.1
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		5,000		4,995		4,995	
2 長期借入金		1,116		1,034		425	
3 退職給付引当金		1,082		695		711	
4 その他		108		213		301	
固定負債合計			7,306 11.6		6,938 10.4		6,432 10.2
負債合計			30,579 48.6		33,677 50.3		29,729 47.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,309		10,311		10,311	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,329		11,332		11,332	
(2) その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		11,330		11,332		11,332	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		823		823		823	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		344		298		316	
別途積立金		5,192		5,192		5,192	
繰越利益 剰余金		3,760		4,727		4,510	
利益剰余金合計		10,120		11,041		10,842	
4 自己株式		△52		△65		△59	
株主資本合計		31,706	50.3	32,620	48.8	32,428	51.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		670		597		727	
評価・換算 差額等合計		670	1.1	597	0.9	727	1.1
純資産合計		32,377	51.4	33,218	49.7	33,155	52.7
負債及び純資産 合計		62,957	100.0	66,895	100.0	62,884	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			21,895 100.0		21,105 100.0		43,915 100.0
II 売上原価			17,674 80.7		16,728 79.3		34,977 79.6
売上総利益			4,221 19.3		4,377 20.7		8,937 20.4
III 販売費及び 一般管理費			3,235 14.8		3,208 15.2		6,553 15.0
営業利益			985 4.5		1,168 5.5		2,383 5.4
IV 営業外収益	※1		298 1.3		162 0.8		525 1.2
V 営業外費用	※2		92 0.4		184 0.9		194 0.4
経常利益			1,191 5.4		1,147 5.4		2,715 6.2
VI 特別損失	※3		— 0.0		252 1.2		— 0.0
税引前中間 (当期)純利益			1,191 5.4		894 4.2		2,715 6.2
法人税、住民税 及び事業税		429		462		927	
法人税等調整額		△19	409 1.8	△4	457 2.1	97	1,024 2.3
中間(当期) 純利益			782 3.6		437 2.1		1,690 3.9



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	10,309	11,329	0
中間会計期間中の変動額			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0
平成18年9月30日残高(百万円)	10,309	11,329	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	利益剰余金				利益準備金			
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	823	378	5,192	3,182	△48	31,167	739	
中間会計期間中の変動額								
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△34		34		—		
剰余金の配当(注)				△238		△238		
中間純利益				782		782		
自己株式の取得					△4	△4		
自己株式の処分					0	0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△34	—	578	△4	539	△68	
平成18年9月30日残高(百万円)	823	344	5,192	3,760	△52	31,706	670	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	10,311	11,332	0
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0
平成19年9月30日残高(百万円)	10,311	11,332	0

	株主資本					評価・換算差額等	
	利益剰余金				自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	823	316	5,192	4,510	△59	32,428	727
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△18		18		—	
剰余金の配当				△238		△238	
中間純利益				437		437	
自己株式の取得					△6	△6	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	△129
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△18	—	216	△6	192	△129
平成19年9月30日残高(百万円)	823	298	5,192	4,727	△65	32,620	597

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	10,309	11,329	0
事業年度中の変動額			
新株の発行	2	2	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	2	0
平成19年3月31日残高(百万円)	10,311	11,332	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				利益準備金				
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	823	378	5,192	3,182	△48	31,167	739	31,906	
事業年度中の変動額									
新株の発行						5		5	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△34		34		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩		△27		27		-		-	
剰余金の配当(注)				△238		△238		△238	
剰余金の配当				△185		△185		△185	
当期純利益				1,690		1,690		1,690	
自己株式の取得					△12	△12		△12	
自己株式の処分					1	1		1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△12	△12	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△61	-	1,328	△10	1,260	△12	1,248	
平成19年3月31日残高(百万円)	823	316	5,192	4,510	△59	32,428	727	33,155	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	①製品、半製品及び仕掛品 総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。 ②原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	①製品、半製品及び仕掛品 同左 ②原材料、貯蔵品 同左	①製品、半製品及び仕掛品 同左 ②原材料、貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械及び装置4年～17年となっております。	同左	同左
		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。	

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ73百万円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職引当金	—————  (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に計上しております。	—————	—————  (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に計上しております。
(5) 役員賞与引当金	—————	—————	従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。また、為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 ……借入金金利、 外貨建仕入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,377百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,155百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,283百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 12百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 290百万円 (注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p> <p>サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 4,035百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,418百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 7百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 176百万円 (注) 当該金額の2分の1をAISL社が再保証しております。</p> <p>サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 4,444百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,754百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 10百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 233百万円 (注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p> <p>サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 3,938百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 524百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 598百万円 設備支払手形 22百万円</p>	<p>※3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 537百万円 設備支払手形 14百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金          234百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金          79百万円 受取利息            43 不動産賃貸収益      31	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金          353百万円 為替差益              69
※2 営業外費用の主要項目 支払利息            60百万円 固定資産廃却損      15	※2 営業外費用の主要項目 支払利息            64百万円 為替差損              95	※2 営業外費用の主要項目 支払利息            119百万円 固定資産廃却損      34
—	※3 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損                252百万円	—
3 減価償却実施額 有形固定資産      589百万円 無形固定資産       15	4 減価償却実施額 有形固定資産      762百万円 無形固定資産       13	3 減価償却実施額 有形固定資産      1,253百万円 無形固定資産       29

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	118,355	6,653	324	124,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,653株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 324株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	134,844	9,459	163	144,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,459株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 163株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,355	18,821	2,332	134,844

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加18,821株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少2,332株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242</td> <td>150</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>160</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>2. 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	8	13	車両及び運搬具	3	1	2	工具器具備品	242	150	91	合計	268	160	107	1年内	46百万円	1年超	61百万円	合計	107百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>224</td> <td>158</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>171</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	11	11	車両及び運搬具	3	1	1	工具器具備品	224	158	65	合計	250	171	78	1年内	35百万円	1年超	43百万円	合計	78百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250</td> <td>166</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>178</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	9	12	車両及び運搬具	3	1	2	工具器具備品	250	166	83	合計	276	178	98	1年内	46百万円	1年超	51百万円	合計	98百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	8	13																																																																																									
車両及び運搬具	3	1	2																																																																																									
工具器具備品	242	150	91																																																																																									
合計	268	160	107																																																																																									
1年内	46百万円																																																																																											
1年超	61百万円																																																																																											
合計	107百万円																																																																																											
支払リース料	29百万円																																																																																											
減価償却費相当額	29百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	11	11																																																																																									
車両及び運搬具	3	1	1																																																																																									
工具器具備品	224	158	65																																																																																									
合計	250	171	78																																																																																									
1年内	35百万円																																																																																											
1年超	43百万円																																																																																											
合計	78百万円																																																																																											
支払リース料	24百万円																																																																																											
減価償却費相当額	24百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	9	12																																																																																									
車両及び運搬具	3	1	2																																																																																									
工具器具備品	250	166	83																																																																																									
合計	276	178	98																																																																																									
1年内	46百万円																																																																																											
1年超	51百万円																																																																																											
合計	98百万円																																																																																											
支払リース料	54百万円																																																																																											
減価償却費相当額	54百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	770	1,086	315	518	518	-	770	797	26
(2) 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	770	1,086	315	518	518	-	770	797	26

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 185百万円

(2) 1株当たりの金額 3円 50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月13日 関東財務局長に提出
-------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	巢	宣	明	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	元	浩	文	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	巢	宣	明	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。